

事業事前評価表

国際協力機構 東・中央アジア部
中央アジア・コーカサス課

1. 案件名（国名）

国名：キルギス共和国

件名：人材育成奨学計画

The Project for Human Resource Development Scholarship

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における人材育成の現状と課題

キルギス共和国（以下「キルギス」という。）においては、各開発課題を取り扱う政府機関・関係省庁の職員・組織・制度・財政のキャパシティが、取り組むべき課題に比して総じて不足しているという現状がある。したがって、いずれの援助重点分野においても、行政能力の向上と制度構築が最大の課題であり、本邦大学院への留学による行政官の育成が期待されている。

(2) 当該国の各開発政策における本事業の位置づけ

1) 経済成長のための基盤整備

キルギスにおいて、経済の規模が小さいことが貧困削減、インフラ整備、国民生活向上にとり最大の経済的問題となっている。このような問題解決に資する人材育成を本事業では行なう。

2) 地域内協力の促進

独立以降、キルギスは全方位外交を展開しており、その中で、周囲の中央アジア諸国との関係のみならず、長い国境を共有する中国、軍事基地をキルギス国内に置くロシア及び米国といった大国との関係において最適なバランスを維持することに腐心している国際関係をいかに維持・発展させていくかは同国の重要な国家課題となっており、それらへの支援として当事業が位置づけられる。

(3) 各開発課題に対する我が国及び JICA の援助方針と実績

1) 経済成長のための基盤整備

国別援助実施計画では市場経済化による経済成長を通じた GDP の増加を当面の最優先課題としているが、「運輸インフラの整備」「農業発展」「地方振興」「市場経済化に資する人材育成に資する協力」を重点支援分野としている。

2) 地域内協力の促進

我が国は「中央アジア+日本」対話の枠組みを通じて中央アジア域内協力の促進に取り組んでおり、2006年6月に作成した「中央アジア+日本」行動計画では、テロ・麻薬対策、対地雷除去、貧困削減、保健医療、環境保護、防災、エネルギー／水、貿易・投資、輸送を「地域内協力の促進」の具体的な協力の柱として規定している。

(4) 他の援助機関の対応

特になし

3. 事業概要

(1) 事業の目的（協力プログラムにおける位置づけを含む）

本邦大学院での学位取得(修士)を通じ、同国の社会・経済開発に関わり、将来的な役割を果たすことが期待される若手行政官などを育成することを目的とする。また、人的ネットワーク構築を通して、将来的な両国のパートナーシップの強化に資するものとする。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

該当なし

(3) 事業概要

本事業は、中央政府の若手行政官等を対象に最大15名の留学生が、我が国大学院において、同国における優先開発課題の分野で学位取得を目的として留学するのに対して、必要な経費を支援するもの。また、優先課題へより具体的に対応するべく4年間の計画を事前に策定し、同一大学にてより戦略的・効果的な受入を同期間継続的に実施すること、更に正規の授業以外にJDS留学生を対象とした特別プログラムを大学が提供することにより、受入国の開発課題解決により直結したプログラムを提供する。尚、本年はその第1年次事業として実施するものである。

(4) 総事業費/概算協力額

総事業費2.18億円（概算協力額（日本側）：2.18億円、キルギス側：0円）

(5) 事業実施スケジュール（協力期間）

2011年7月～2015年12月を予定（計54ヶ月）

(6) 事業実施体制（実施機関/カウンターパート）

本事業の円滑な実施のために、同国において運営委員会を設置する。運営委員会は、同国政府関係者（教育省等）及び日本側関係者（在外公館、JICA在外事務所等）で構成し、次年度の方針に係る協議への参加や留学生最終候補者の決定等を主に行う。

(7) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮：該当なし

① カテゴリ分類

② 影響と緩和・軽減策

2) 貧困削減促進：該当なし

3) ジェンダー：該当なし

(8) 他援助機関等との連携・役割分担

該当なし

(9) その他特記事項

該当なし

4. 外部条件・リスクコントロール

(1) 事業実施のための前提条件

特になし

(2) プロジェクト全体計画達成のための外部条件

- ① 同国政府の人材育成に対する政策が変更されない。
- ② 留学生本人が病気や事故等のトラブルにあわずに勉学を全うできる。
- ③ 留学生が帰国後、日本で学んだ知識を活用できる職場に配属される。

5. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

過去の人材育成支援無償案件（以下、「JDS 事業」という。）では、受入分野・受入大学等に関し毎年度ごとの計画策定であったため、中長期的な戦略をもって留学生を受け入れることが困難な面があった。

この点を受け、新方式による JDS 事業においては、事業効果はその国の発展へとより直接的に繋げることを可能とするべく、事前調査を実施して優先課題を特定し、当該課題へ対応するべく 4 年間の計画を事前に策定し、同一大学にてより戦略的・効果的な受入を実施するようにしている。

6. 評価結果

以下の内容により本案件の妥当性は高く、また有効性が見込まれると判断される。

(1) 妥当性

この案件は、以下の理由から妥当性が高いと判断できる。

- ・ 「2. 事業の背景と必要性」に記載の通り、各省行政官の能力向上は、同国における共通した重要課題であり、また、当事業は同国開発計画および同国に対する我が国援助計画とも合致している。
- ・ 行政官を対象とすることにより、留学生が帰国後に日本で得た知識を公務に活用し、その国の政策立案に直接的に関わることができる。
- ・ 行政主導のもとで被援助国から援助国へと成長した日本の経験は、途上国の留学生にとって参考となるものである。この日本の開発経験を理解するには、日本で生活し多くの日本の組織や社会を直接体験することが有効であり、本事業を本邦で行う意義は高い。

(2) 有効性

1) 定量的効果

指標名	基準値（2011年）	目標値（2016年）
留学する学生数(人)	0	15
留学生の学位取得率(%)	0	100
帰国留学生の日本で研究した内容に深く関連する職場での勤務率(%)	0	90

2) 定性的効果

- ・ 留学生の研究能力・政策立案能力・事業運営管理能力が向上する。
- ・ 留学生が帰国後、所属する機関において、留学によって得た知識を用いて政策の立案や実施に関わる。
- ・ 日本と同国との友好関係の基盤が強化される。

7. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

6. (2) 1) のとおり。

(2) 今後の評価のタイミング

- ・ 事後評価 6. (2) 1) に記載の目標年

以 上